部局名	総務企画部	所属名	行財政改革推進課	所属長名	桜井 幸雄	電話	483-1151 内線2340
-----	-------	-----	----------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	3019	事務事業名称	行財政改革推進事業				短縮コード	経常	3019	臨時		
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費
区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他		根拠法令等		簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律などの行政改革推進関連法、八千代市行財政改革推進本部設置規程、八千代市行財政改革推進委員会設置要綱							
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
八千代市行財政改革推進本部の運営、八千代市行財政改革大綱及び同推進計画に対する取り組みの進捗管理を行い、事務事業担当部局における行財政改革の推進を支援する。 平成6年10月の「地方公共団体における行政改革推進のための指針」に基づき、平成7年7月に行政改革推進本部、8月に行政改革推進委員会を設置し、平成8年6月に「新行政改革大綱」を、同年11月に「新行政改革大綱実施計画」を策定した。平成9年度に行財政改革推進室を設置、11月の「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」に基づいて、「新行政改革大綱」の見直し、平成11年3月に「行財政改革大綱及び同推進計画」を策定した。平成14年2月に第2期推進計画、平成17年3月に第3期推進計画、平成18年3月に「新地方行革指針」を踏まえた第3期推進計画(改訂版)、平成19年11月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)」等を踏まえた行財政改革大綱(改訂版)、平成20年3月に第3期推進計画(第2次改訂版)を策定した。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱(章)	06	計画推進のために					
「歳出の抑制・削減」に代表される従来型の財政健全化の推進という観点から、行政経営に基づく「資源投入の選択と集中」という観点へと変化してきている。また、平成17年3月に「新地方行革指針」が示されたこと、平成18年5月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(行政改革推進法)」の成立により、地方公共団体においても、事務及び事業の透明性を図り、その必要性の有無及び実施主体の在り方について事務及び事業の内容及び性質に応じた分類、整理等を踏まえた検討を行った上で、実施する必要性の減少した事務及び事業を民間にゆだねて行政に要する経費を抑制して国民負担の上昇を抑えることが要請された。このことから、総人件費改革や給与制度改革、競争の導入による公共サービスの改革等が今後想定される。					大項目(節)	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
					中項目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
					小項目(施策)	01	効率的な行政運営の確立					
						02	健全な財政運営の推進					
					細項目	01	成果を重視した行政運営の推進					
					02	効率的な財政運営						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間	～		計画事業費	千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	1. 八千代市行財政改革大綱 2. 八千代市行財政改革大綱推進計画 3. 八千代市行財政改革推進本部						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成19年度に実際に行ったこと: 1. 第3期推進計画(改訂版)の平成18年度の実施結果を取組結果報告書として取りまとめ、市ホームページ等で公表した。 2. 「八千代市行財政改革大綱」の見直しを行い、平成19年11月に「八千代市行財政改革大綱(改訂版)」を策定した。 3. 「八千代市行財政改革大綱(改訂版)」の方針及び第3期推進計画(改訂版)の進捗状況の確認及び取組項目の追加並びに変更等の見直しを行い、平成20年3月に「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画(第2次改訂版)～集中改革プラン～」を策定した。 4. 行財政改革推進本部の事務局として、会議の運営等を行った。 ※平成20年度に計画していること: 1. 第3期推進計画(第2次改訂版)の19年度の実施結果の調査を行い、取組結果報告書として取りまとめ、市民に公表する。 2. 行財政改革推進本部の事務局として、会議の運営等を行う。						
意図 (何を狙っているのか)	1. 第3期推進計画(第2次改訂版)の実施結果を取りまとめ、各部署が認識する課題や今後の対応をとらえる。また、報告書として公表する。 2. 第3期推進計画(第2次改訂版)について、社会情勢の変化をとらえ、同推進計画の見直しを行う。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分		単位	18年度	19年度		20年度	
			実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	第3期推進計画の取組項目数	項目	93	93	110	110
	指標2	行財政改革推進本部会議の開催回数	回	3	4	5	2
	指標3						
活動指標	指標1	行革推進本部会議開催回数	回	3	4	5	2
	指標2	第3期推進計画(改訂版)の取組結果を公表した回数	回	1	1	1	1
	指標3						
成果指標	指標1	第3期推進計画の取組項目の実施率	%	97.8	100	80	100
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3019	事務事業名称	行財政改革推進事業			所属名	行財政改革推進課
	単位	18年度		19年度		20年度	
		実績	計画	実績	計画	計画	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0
		県	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	56	74	57	65
		その他	千円	0	0	0	0
主な事業費の内訳		普通旅費12千円 消耗品費34千円 研修会等参加負担金10千円	普通旅費25千円 消耗品費40千円 負担金15千円	普通旅費8千円 消耗品費34千円 負担金15千円	普通旅費25千円 消耗品費25千円 負担金15千円		
人件費 (B)		千円	35,981	36,714.3	32,071.7	35,052.9	
トータルコスト (A)+(B)		千円	36,037	36,788.3	32,128.7	35,117.9	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	☒ 結び付いている	行財政改革大綱、同推進計画の策定など行財政改革を推進することは、効率的で質の高い行政経営を目的としている。			
		☐ 結び付くが見直しの余地がある				
		☐ 結びつきが弱い・ない				
		☐ 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	☐ 達成している	行財政改革を取り巻く状況は常に変化しており、それを捉えて推進計画を策定するなど、不断に見直しを行う必要がある。				
	☒ 達成していない					
	☐ 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	☐ 可能性はある	行財政改革は、行政自らが実施する必要がある。				
	☒ 可能性はない					
	☐ 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	☒ 現状のままでよい	現状の「対象」「意図」の設定で、結果に結び付いている。				
	☐ 見直す必要がある					
	☐ 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	☒ 有効性向上の可能性はある				
		☐ 効率性向上の可能性はある				
		☐ 両方可能性はある				
		☐ 可能性がない				
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等	今後の状況の変化や、「行政改革推進関連5法」を踏まえ策定した「八千代市行財政改革大綱(改訂版)」及び「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画(第2次改訂版)～集中改革プラン～」により、行財政改革の重点目標を明示することで、有効性を向上することができる。			
☐ 臨時的任用職員等の活用						
☐ IT化等業務プロセスの見直し						
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似事務事業名称	1		実施主体(所管部署)	
	☒ 上記以外の方法		2		実施主体(所管部署)	
	☒ ある	行財政改革大綱は社会状況の変化に応じて不断に見直しを行うことが必要であり、そのためには職員の意識改革が常に求められる。また、市民ニーズの変化や各部署が所管する事業の状況等を的確に把握することが必要となる。				
☐ ない						

コード	3019	事務事業名称	行財政改革推進事業			所属名	行財政改革推進課																				
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		☒ 改革・改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☒ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続			社会情勢の変化に合わせて、平成19年11月に策定した「八千代市行財政改革大綱（改訂版）」及び平成20年3月に策定した「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（第2次改訂版）～集中改革プラン～」の取組項目の見直しを行い、行財政改革を推進する。																					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	☐	☒	☐	不 変	☐	☐	☐	低 下	☐	☐	☐	「八千代市行財政改革大綱（改訂版）」及び「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（第2次改訂版）～集中改革プラン～」の取組項目を実施しながら、社会情勢の変化に伴う市民要望の変化に対応するため、同大綱（改訂版）及び第3期推進計画（第2次改訂版）の見直しを行うことで、経費の増加を招くことなく成果の向上を図ることができる。
		経 費																									
		削 減	不 変	増 加																							
成 果	向 上	☐	☒	☐																							
	不 変	☐	☐	☐																							
	低 下	☐	☐	☐																							

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
定員管理の適正化に向け民間委託，民営化等の民間活力の導入を行うことに対し，議会，市民等から市が直接実施すべきという反対の意見がある。	

所属長コメント	八千代市行財政改革大綱（改訂版）」を基に、「八千代市行財政改革大綱第3期推進計画（第2次改訂版）～集中改革プラン～」の取組項目の着実な推進を図るとともに、社会経済情勢の変化に対応すべく、不断の見直しを行う必要がある。	
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続 ☐ 手法プロセスの改革・改善 ☐ 事業規模の拡大・縮小 ☐ 統合・役割見直し ☒ その他 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状のまま継続	調査・研究等を行い，状況変化に対応した改革を実施していくべき。